

資料

平成3年度 社会 保 障 費

社会保障費は、ILO の基準にしたがい、国内の社会保障各制度の給付費とその財源について、毎年度の決算をもとに推計したものである。この推計は厚生省の委託を受けて本研究所が行った。

第1部 平成3年度社会保障給付費

Ⅰ 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

上記の基準に従えば社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

注）ILO に対する報告は毎年行っている（元年度分までは3年毎）。直近では、平成4年11月に平成2年度分を報告した。

2. 社会保障給付費の「医療」、「年金」、「その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

Ⅱ 平成3年度社会保障給付費
推計結果の概要

1. 平成3年度の社会保障給付費の総額は、50兆922億円と初めて50兆円を超えた。これを「医療」、「年金」及び「その他」の部門別構成割合でみると、「年金」が社会保障給付費の51.6%を占め、前年度に比べさらに増大した。
 - (1) 国民1人当たり社会保障給付費は40万4,000円と初めて40万円を超え、1世帯当たりでは122万7,100円となっている。
 - (2) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が19兆3,254億円（38.6%）、「年金」が25兆8,327億円（51.6%）、「その他」が4兆9,341億円（9.9%）である。
 - (3) 平成3年度社会保障給付費の対前年度伸び

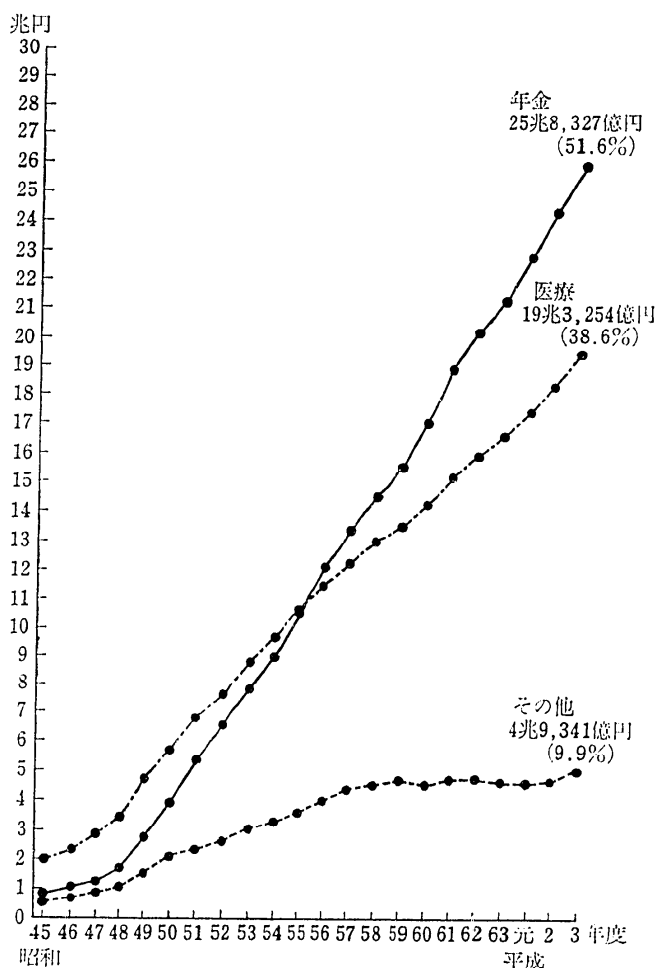


図 1-1 社会保障給付費の部門別推移

表 1-1 部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	平成2年度	平成3年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	471,122 (100.0)	500,922 (100.0)	29,800	6.3%
医療	182,133 (38.7)	193,254 (38.6)	11,120	6.1%
年金	242,485 (51.5)	258,327 (51.6)	15,842	6.5%
その他	46,503 (9.9)	49,341 (9.9)	2,838	6.1%

(注) () 内は構成割合である。

表 1-2 部門別社会保障給付費（対国民所得比）の前年度との比較

社会保障給付費	平成2年度	平成3年度	対前年度増加分
計	13.74%	13.95%	0.217%ポイント
医療	5.31%	5.38%	0.073%
年金	7.07%	7.20%	0.126%
その他	1.36%	1.37%	0.018%

表 1-3 1人（世帯）当たり社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	平成2年度	平成3年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	381.4 千円	404.0 千円	22.6 千円	5.9%
1世帯当たり	1,162.0	1,227.1	65.1	5.6%

表 1-4 高齢者関係給付費の前年度との比較

	平成2年度	平成3年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	471,122 億円	500,922 億円	6.3%
年金保険給付費	217,947 億円	233,800 億円	7.1%
老人保健(医療分)給付費	57,331	61,976	8.1%
老人福祉サービス給付費	5,749	6,552	14.0%
計	281,027 (59.7)	302,328 (60.4)	7.6%
60歳以上人口	2,164 万人	2,251 万人	4.0%
65歳以上人口	1,489	1,558	4.6%
70歳以上人口	979	1,015	3.7%
75歳以上人口	597	624	4.5%

(注1) () 内は社会保障給付費に占める割合である。

(注2) 老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。

率は6.3%であり、対国民所得比は13.95%であった。

2. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費を合わせた高齢者関係

給付費は、平成3年度は30兆2,328億円となり、社会保障給付費に対する割合は60.4%と初めて60%を超えた。

参考 社会保障給付費の国際比較

表 1-5 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

(単位：%)

国 名	社会保障給付費 の対国民所得比 1989年度	老年人口比率 (65歳以上) 人口比率 1989年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1989年		
			租 税 負 担	社会保障負担	計
日 本	13.9%	11.6%	27.8%	10.9%	38.7%
1991年度	14.0	12.6	27.4	11.8	39.2
ア メ リ カ	15.7	12.5	26.1	10.4	36.5
イ ギ リ ス	22.1	15.6	40.7	10.8	51.5
旧 西 ド イ ツ	28.4	15.4	30.9	22.1	53.0
フ ラ ン ス	33.6	13.9	34.1*	28.0*	62.1*
ス ウ ェー デ ン	44.2	17.8	55.8	20.0	75.8

(注) フランスの租税・社会保障負担の対国民所得比(*)については、1988年の数値である。

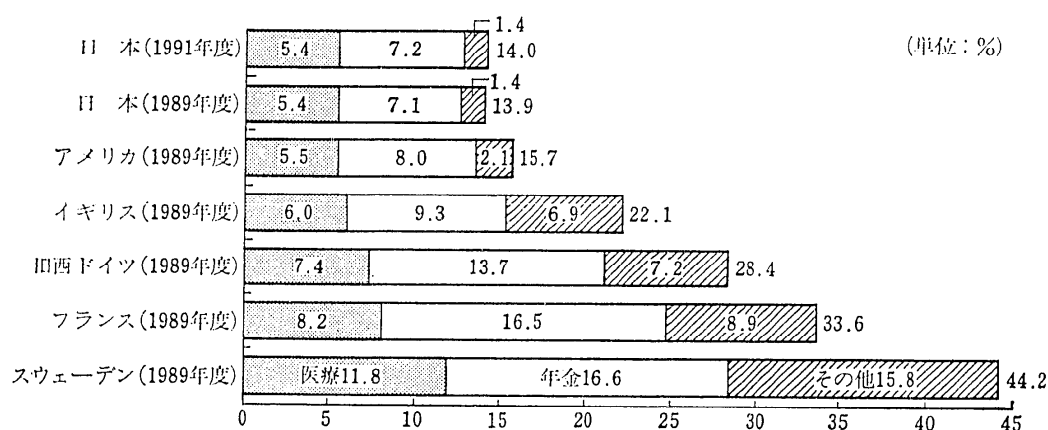


図 1-2 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成割合の国際比較

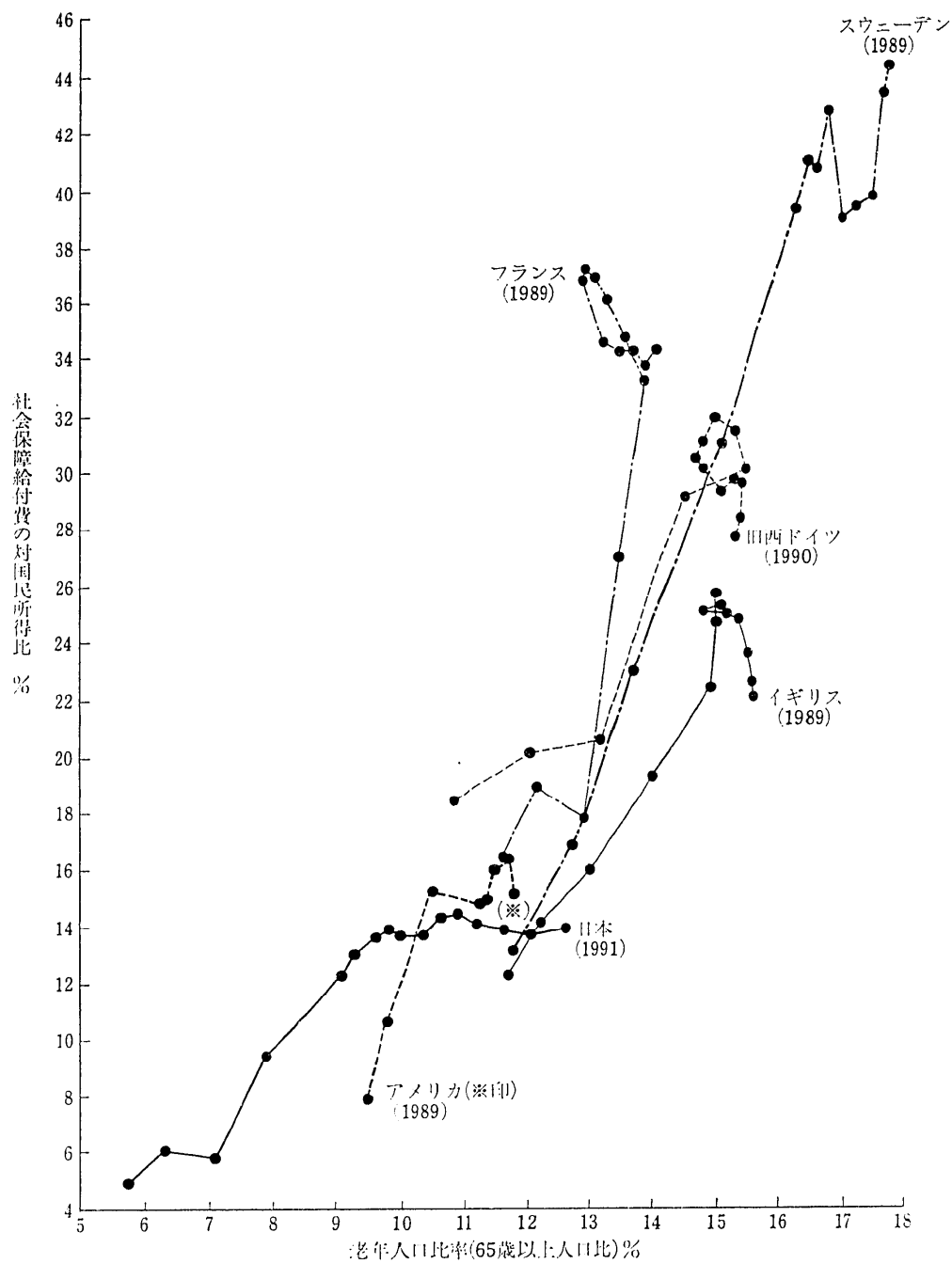


図 1-3 老年人口比率 (65歳以上人口比率) と社会保障給付費 (対国民所得比) の国際比較

Ⅲ 統 計 表

第1表 社会保険給付費の部門別推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費						国民所得	
	総 数 (億円)	医 療 (億円)	構成 割合 (%)	年金・その他 (億円)		構 成 割 合 (%)		(億円)
昭和25(1950)	1,261	646	51.2	615		48.8		...
26(1951)	1,571	804	51.1	768		48.9		44,346
27(1952)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		52,159
28(1953)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		60,015
29(1954)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		65,917
30(1955)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		69,733
31(1956)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		78,962
32(1957)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		88,681
33(1958)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		93,829
34(1959)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		110,421
35(1960)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		134,967
36(1961)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		160,819
37(1962)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		178,933
38(1963)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		210,993
				年 金 (億円)	構成 割合 (%)	その他 (億円)	構成 割合 (%)	
39(1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	240,514
40(1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	268,270
41(1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	316,448
42(1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	375,477
43(1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	437,209
44(1969)	28,732	16,974	59.1	6,915	24.1	4,842	16.9	521,178
45(1970)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	16.8	610,297
46(1971)	39,670	22,498	56.7	10,152	25.6	7,020	17.7	659,105
47(1972)	48,937	27,938	57.1	12,323	25.2	8,676	17.7	779,369
48(1973)	61,152	33,726	55.2	16,702	27.3	10,724	17.5	958,396
49(1974)	88,894	46,912	52.8	26,708	30.0	15,273	17.2	1,124,716
50(1975)	116,726	56,881	48.7	38,865	33.3	20,981	18.0	1,239,907
51(1976)	144,828	67,862	46.9	53,344	36.8	23,621	16.3	1,403,972
52(1977)	168,462	75,755	45.0	65,993	39.2	26,715	15.9	1,557,032
53(1978)	197,213	88,661	45.0	78,538	39.8	30,014	15.2	1,717,785
54(1979)	219,066	97,088	44.3	89,987	41.1	31,991	14.6	1,822,066
55(1980)	246,044	106,582	43.3	104,709	42.6	34,753	14.1	1,995,902
56(1981)	273,578	114,424	41.8	120,616	44.1	38,539	14.1	2,097,489
57(1982)	299,489	122,982	41.1	134,115	44.8	42,391	14.2	2,193,918
58(1983)	319,016	129,931	40.7	144,966	45.4	44,120	13.8	2,308,057
59(1984)	335,794	134,335	40.0	155,567	46.3	45,891	13.7	2,436,089
60(1985)	356,440	141,550	39.7	170,170	47.7	44,720	12.5	2,595,898
61(1986)	385,886	150,702	39.1	188,806	48.9	46,378	12.0	2,693,947
62(1987)	406,546	158,573	39.0	201,331	49.5	46,643	11.5	2,817,375
63(1988)	422,777	165,303	39.1	212,107	50.2	45,367	10.7	2,995,894
平成元(1989)	446,404	173,713	38.9	227,231	50.9	45,459	10.2	3,202,186
2(1990)	471,122	182,133	38.7	242,485	51.5	46,503	9.9	3,429,676
3(1991)	500,922	193,254	38.6	258,327	51.6	49,341	9.9	3,589,991

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。
 資料 国民所得は、昭和29年度以前は、経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30～44年度は、同「長期週及推計国民経済計算報告」、昭和45年度以降は、同「平成5年版国民経済計算年報」による。

第2表 社会保険給付費(対国民所得比)の部門別推移

(単位: %)

年 度	社会保険給付費			
	総 数	医 療	年金	その他
昭和25(1950)	...	...	...	...
26(1951)	3.54	1.81	1.73	
27(1952)	4.21	2.20	2.00	
28(1953)	4.29	2.47	1.83	
29(1954)	5.83	2.60	3.23	
30(1955)	5.58	2.75	2.83	
31(1956)	5.05	2.56	2.49	
32(1957)	4.91	2.51	2.41	
33(1958)	5.41	2.24	3.18	
34(1959)	5.23	2.28	2.95	
35(1960)	4.86	2.18	2.68	
36(1961)	4.91	2.39	2.52	
37(1962)	5.15	2.63	2.53	
38(1963)	5.31	2.79	2.53	
39(1964)	5.60	3.05	1.27	1.29
40(1965)	5.98	3.41	1.31	1.26
41(1966)	5.90	3.40	1.33	1.17
42(1967)	5.76	3.35	1.32	1.10
43(1968)	5.74	3.36	1.33	1.05
44(1969)	5.51	3.26	1.33	0.93
45(1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46(1971)	6.02	3.41	1.54	1.07
47(1972)	6.28	3.58	1.58	1.11
48(1973)	6.38	3.52	1.74	1.12
49(1974)	7.90	4.17	2.37	1.36
50(1975)	9.41	4.59	3.13	1.69
51(1976)	10.32	4.83	3.80	1.68
52(1977)	10.82	4.87	4.24	1.72
53(1978)	11.48	5.16	4.57	1.75
54(1979)	12.02	5.33	4.94	1.76
55(1980)	12.33	5.34	5.25	1.74
56(1981)	13.04	5.46	5.75	1.84
57(1982)	13.65	5.61	6.11	1.93
58(1983)	13.82	5.63	6.28	1.91
59(1984)	13.78	5.51	6.39	1.88
60(1985)	13.73	5.45	6.56	1.72
61(1986)	14.32	5.59	7.01	1.72
62(1987)	14.43	5.63	7.15	1.66
63(1988)	14.11	5.52	7.08	1.51
平成元(1989)	13.94	5.42	7.10	1.42
2(1990)	13.74	5.31	7.07	1.36
3(1991)	13.95	5.38	7.20	1.37

第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位: %)

年 度	社 会 保 障 給 付 費				国民所得
	総 数	医 療	年 金	その他	
昭和25(1950)	...	...	...	...	...
26(1951)	24.6	24.4	24.8	...	...
27(1952)	39.7	42.9	36.2	17.6	17.6
28(1953)	17.4	28.9	4.8	15.1	15.1
29(1954)	49.1	15.6	94.2	9.8	9.8
30(1955)	1.4	12.1	△7.3	5.8	5.8
31(1956)	2.4	5.1	△0.3	13.2	13.2
32(1957)	9.3	10.2	8.3	12.3	12.3
33(1958)	16.6	△5.6	39.8	5.8	5.8
34(1959)	13.8	20.2	9.2	17.7	17.7
35(1960)	13.4	16.6	10.9	22.2	22.2
36(1961)	20.6	30.9	12.3	19.2	19.2
37(1962)	16.7	22.0	11.6	11.3	11.3
38(1963)	21.6	25.2	17.9	17.9	17.9
39(1964)	20.2	24.5	15.3	14.0	14.0
40(1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
41(1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
42(1967)	15.9	16.9	17.8	11.1	18.7
43(1968)	16.0	16.7	18.0	11.4	16.4
44(1969)	14.5	15.6	18.5	5.7	19.2
45(1970)	22.6	22.3	23.6	22.5	17.1
46(1971)	12.6	8.4	18.8	18.3	8.0
47(1972)	23.4	24.2	21.4	23.6	18.2
48(1973)	25.0	20.7	35.5	23.6	23.0
49(1974)	45.4	39.1	59.9	42.4	17.4
50(1975)	31.3	21.3	45.5	37.4	10.2
51(1976)	24.1	19.3	37.3	12.6	13.2
52(1977)	16.3	11.6	23.7	13.1	10.9
53(1978)	17.1	17.0	19.0	12.3	10.3
54(1979)	11.1	9.5	14.6	6.6	6.1
55(1980)	12.3	9.8	16.4	8.6	9.5
56(1981)	11.2	7.4	15.2	10.9	5.1
57(1982)	9.5	7.5	11.2	10.0	4.6
58(1983)	6.5	5.6	8.1	4.1	5.2
59(1984)	5.3	3.4	7.3	4.0	5.5
60(1985)	6.1	5.4	9.4	△2.6	6.6
61(1986)	8.3	6.5	11.0	3.7	3.8
62(1987)	5.4	5.2	6.6	0.6	4.6
63(1988)	4.0	4.2	5.4	△2.7	6.3
平成元(1989)	5.6	5.1	7.1	0.2	6.9
2(1990)	5.5	4.8	6.7	2.3	7.1
3(1991)	6.3	6.1	6.5	6.1	4.7

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年 度	1 人 当 たり 社 会 保 障 給 付 費		1 人 当 たり 国 民 所 得	
	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)
昭和25(1950)	...	...	...	...
26(1951)	1.9	3.4	52.5	6.0
27(1952)	2.6	4.6	60.8	6.9
28(1953)	3.0	5.4	69.0	7.8
29(1954)	4.4	7.9	74.7	8.5
30(1955)	4.4	7.9	78.2	8.9
31(1956)	4.4	7.9	87.6	10.0
32(1957)	4.8	8.6	97.6	11.1
33(1958)	5.5	9.8	102.3	11.6
34(1959)	6.2	11.1	119.2	13.6
35(1960)	7.0	12.5	144.5	16.4
36(1961)	8.4	15.0	170.6	19.4
37(1962)	9.7	17.3	188.1	21.4
38(1963)	11.7	20.9	219.5	25.0
39(1964)	13.7	24.5	247.6	28.2
40(1965)	16.3	29.1	273.2	31.1
41(1966)	18.7	33.4	319.6	36.4
42(1967)	21.4	38.2	375.0	42.7
43(1968)	24.5	43.7	431.7	49.1
44(1969)	28.0	50.0	508.7	57.9
45(1970)	33.7	60.2	586.0	66.7
46(1971)	37.4	66.8	621.7	70.7
47(1972)	45.5	81.3	724.9	82.5
48(1973)	56.0	100.0	879.1	100.0
49(1974)	80.4	143.6	1,018.1	115.8
50(1975)	104.3	186.3	1,108.7	126.1
51(1976)	128.1	228.8	1,242.4	141.3
52(1977)	147.6	263.6	1,364.7	155.2
53(1978)	171.2	305.7	1,492.2	169.7
54(1979)	188.6	336.8	1,569.6	178.5
55(1980)	210.2	375.4	1,706.1	194.1
56(1981)	232.0	414.3	1,780.1	202.5
57(1982)	252.2	450.4	1,848.9	210.3
58(1983)	266.9	476.6	1,931.9	219.8
59(1984)	279.1	498.4	2,026.0	230.5
60(1985)	294.5	525.9	2,145.9	244.1
61(1986)	317.2	566.4	2,215.3	252.0
62(1987)	332.5	593.8	2,305.7	262.3
63(1988)	344.3	614.8	2,441.5	277.7
平成元(1989)	362.2	646.8	2,600.5	295.8
2(1990)	381.4	681.1	2,776.8	315.9
3(1991)	404.0	721.4	2,895.7	329.4

第5表 高齢者関係給付費の推移

年 度	年金保険給付費	老人保健（医療分）給付費	老人福祉サービス給付費	計			社会保険給付費	
				対前年度率 伸 び	給 付 費 に 占める割合	対前年度率 伸 び		
	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
昭和48(1973)	10,769	4,289	596	15,654	...	25.60	61,152	...
49(1974)	19,231	6,652	877	26,760	70.9	30.10	88,894	45.4
50(1975)	29,045	8,666	1,164	38,875	45.3	33.30	116,726	31.3
51(1976)	40,820	10,780	1,489	53,089	36.6	36.66	144,828	24.1
52(1977)	50,984	12,872	1,798	65,654	23.7	38.97	168,462	16.3
53(1978)	61,392	15,948	2,060	79,400	20.9	40.26	197,213	17.1
54(1979)	70,965	18,503	2,306	91,774	15.6	41.89	219,066	11.1
55(1980)	83,766	21,269	2,560	107,595	17.2	43.73	246,044	12.3
56(1981)	98,011	24,280	2,822	125,113	16.3	45.73	273,578	11.2
57(1982)	110,187	27,450	3,129	140,766	12.5	47.00	299,489	9.5
58(1983)	120,905	32,660	3,306	156,871	11.4	49.17	319,016	6.5
59(1984)	131,459	35,534	3,467	170,460	8.7	50.76	335,794	5.3
60(1985)	145,729	40,070	3,668	189,467	11.2	53.16	356,440	6.1
61(1986)	164,008	43,584	4,075	211,667	11.7	54.85	385,886	8.3
62(1987)	176,218	46,638	4,278	227,134	7.3	55.87	406,546	5.4
63(1988)	187,219	49,824	4,569	241,612	6.4	57.15	422,777	4.0
平成元(1989)	202,638	53,730	5,106	261,474	8.2	58.57	446,404	5.6
2(1990)	217,947	57,331	5,749	281,027	7.5	59.65	471,122	5.5
3(1991)	233,800	61,976	6,552	302,328	7.6	60.35	500,922	6.3

第6表 制度別社会保障給付費の推移

区 分	年 度	昭和45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元 (1989)	2 (1990)	3 (1991)
給 付 費 (百万円)	総 計	3,523,910	11,672,618	24,604,398	27,357,796	29,948,901	31,901,630	33,579,393	35,643,985	38,588,556	40,654,607	42,277,669	44,640,393	47,112,185	50,092,203
	医療保険	1,781,094	4,924,184	9,361,325	10,129,332	10,697,373	8,804,682	8,885,285	9,142,289	9,717,554	10,227,432	10,625,133	11,057,150	11,554,230	12,208,723
	老人保健	—	—	—	—	226,647	3,297,053	3,594,625	4,056,844	4,419,219	4,733,700	5,057,697	5,457,648	5,827,669	6,302,277
	年金保険	476,593	2,904,541	8,376,552	9,801,121	11,018,736	12,090,527	13,145,891	14,572,855	16,400,762	17,621,834	18,721,929	20,263,772	21,794,733	23,380,032
	雇用保険	162,944	712,710	965,764	1,117,634	1,245,298	1,312,458	1,363,194	1,421,380	1,499,121	1,607,207	1,685,817	1,778,989	1,869,975	1,955,294
	業務災害補償	126,975	302,594	592,388	632,947	790,210	812,130	845,141	869,174	892,712	894,803	903,452	912,410	927,422	956,955
	家族手当	4,578	182,941	355,990	378,954	410,878	436,512	454,445	461,076	460,428	457,425	449,985	446,506	444,937	443,920
	生活保護	274,293	676,413	1,155,310	1,236,304	1,336,779	1,400,891	1,462,479	1,502,711	1,471,032	1,432,475	1,367,434	1,345,671	1,292,778	1,282,656
	社会福祉	128,778	724,252	1,421,710	1,530,922	1,608,068	1,151,925	1,189,280	1,258,579	1,341,193	1,369,816	1,416,025	1,531,464	1,661,961	1,833,823
	公衆衛生	180,210	323,961	484,049	496,630	506,368	505,108	536,071	539,925	543,904	534,344	531,003	537,199	558,658	582,263
構 成 割 合 (%)	恩 給	319,993	811,080	1,700,853	1,834,593	1,909,317	1,905,024	1,887,569	1,902,298	1,914,670	1,935,588	1,899,800	1,865,089	1,849,027	1,835,660
	戦争犠牲者援護	68,452	109,942	190,457	199,359	199,227	185,320	215,413	216,254	216,583	239,540	249,394	233,736	224,869	216,598
	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	50.5	42.2	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5	25.6	25.2	25.2	25.1	24.8	24.5	24.4
	老人保健	—	—	—	—	0.8	10.3	10.7	11.4	11.5	11.6	12.0	12.2	12.4	12.6
	年金保険	13.5	24.9	34.0	35.8	36.8	37.9	39.1	40.9	42.5	43.3	44.3	45.4	46.3	46.7
	雇用保険	4.6	6.1	3.9	4.1	4.2	4.1	4.1	3.1	3.1	3.0	2.5	2.2	2.1	2.1
	業務災害補償	3.6	2.6	2.4	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9
	家族手当	0.1	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
	生活保護	7.8	5.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	3.8	3.5	3.2	3.0	2.7	2.6
合 計 (%)	社会福祉	3.7	6.2	5.8	5.6	5.4	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.5	3.7
	公衆衛生	5.1	2.8	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	恩 給	9.1	6.9	6.9	6.7	6.4	6.0	5.6	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2	3.9	3.7
	戦争犠牲者援護	1.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	50.5	42.2	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5	25.6	25.2	25.2	25.1	24.8	24.5	24.4
	老人保健	—	—	—	—	0.8	10.3	10.7	11.4	11.5	11.6	12.0	12.2	12.4	12.6
	年金保険	13.5	24.9	34.0	35.8	36.8	37.9	39.1	40.9	42.5	43.3	44.3	45.4	46.3	46.7
	雇用保険	4.6	6.1	3.9	4.1	4.2	4.1	4.1	3.1	3.1	3.0	2.5	2.2	2.1	2.1
	業務災害補償	3.6	2.6	2.4	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9
合 計 (%)	家族手当	0.1	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
	生活保護	7.8	5.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	3.8	3.5	3.2	3.0	2.7	2.6
	社会福祉	3.7	6.2	5.8	5.6	5.4	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.5	3.7
	公衆衛生	5.1	2.8	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	恩 給	9.1	6.9	6.9	6.7	6.4	6.0	5.6	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2	3.9	3.7
	戦争犠牲者援護	1.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	50.5	42.2	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5	25.6	25.2	25.2	25.1	24.8	24.5	24.4
	老人保健	—	—	—	—	0.8	10.3	10.7	11.4	11.5	11.6	12.0	12.2	12.4	12.6
	年金保険	13.5	24.9	34.0	35.8	36.8	37.9	39.1	40.9	42.5	43.3	44.3	45.4	46.3	46.7

(注) 1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
 2. 家族手当には児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

第2部 平成3年度社会保障財源

I 社会保障財源の範囲

1. 社会保障財源は、ILO 基準では給付費の統計において推計された各制度の収入を8分類して示されている。それらは、①拠出(被保険者)、②拠出(事業主)、③社会保障特別税、④国庫負担、⑤他の公費負担、⑥資産収入、⑦その他、⑧他制度からの移転である。

わが国の場合、③社会保障特別税の項目にあたるものはないが、諸外国(例;アメリカ・フランス)にはあるので、ILOの表では分類に含まれている。また、⑧他制度からの移転、は収入の二重計算を防ぐために別掲してある。以下、社会保障財源として挙げる数字は、この⑧他制度からの移転、を控除したものである。

上記の分類のうち、そこに含まれる費目分類上の種類は、④国庫負担については、各種給付費をはじめとして、事務費や事務費負担金・各種交付金・各種補助金・臨時財政調整分等が含まれる。⑤他の公費負担は、都道府県の支出金・市町村支出金・一般会計繰入金・都道府県補助金及び助成金・給付費・事務費等からなり、地方公共団体が支出する財源を示す。⑥資産収入は、おもに利子収入を示すが、施設利用料収入等を含む。⑦その他は、雑収入・各種繰越繰入金・病院診療所収入等が計上されている。⑧他制度からの移転は、医療保険では国民健康保険(退職者医療制度)や老人保健の療養給付費交付金・医療費拠出金等であり、年金保険では基礎年金勘定や制度間調整勘定からの交付金や拠出金である。

2. 社会保障財源の「医療」「年金」「その他」の部門別分類は、第1部—I 社会保障給付費の範囲で示された区分の仕方と同じものである。なお、その他は雇用保険、家族手当・生活保護、社会福祉(医療を除く)、公衆衛生(医療を除く)等を一括したものであることも同様である。

II 平成3年度社会保障財源推計結果の概要

1. 平成3年度の社会保障財源の総額は、70兆7,202億円であり、財源別では、被保険者拠出が20兆343億円(28.3%)、事業主負担が22兆4,682億円(31.8%)、国庫負担が14兆391億円(19.9%)、他の公費負担が2兆9,261億円(4.1%)、資産収入が8兆9,374億円(12.6%)、その他が2兆3,151億円(3.3%)であった。平成3年度の社会保障財源の対前年度伸び率は6.6%であった。財源別の割合では、被保険者拠出と事業主負担の割合が、それぞれ0.4%、0.1%ずつ増加している。また平成3年度の社会保障財源の対国内総生産(GDP)は15.5%で、前年度との比較では0.9%増加している。

2. 平成3年度の社会保障財源を「医療」「年金」及び「その他」の部門別構成割合で見ると、「医療」が22兆2,967億円(31.5%)、「年金」が41兆1,069億円(58.1%)及び「その他」が7兆3,167億円(10.3%)であった。

前年度と比べその構成比では、年金は変わらず、医療が0.2%減少し、その他が0.1%増加している。

日本 (単位: 億円)

表 2-1 社会保障財源の項目別推移

年 度	被保険者 拠 出	割 合 (%)	事 業 主 負 担	割 合 (%)	公 費 負 担	割 合 (%)	国庫負担	割 合 (%)	その他公費	割 合 (%)	資産収入	割 合 (%)	そ の 他	割 合 (%)	合計(100%)	国内総生産
1951(昭和26)	568	(28.1)	578	(28.6)	738	(36.5)	478	(23.6)	260	(12.9)	22	(1.1)	117	(5.8)	2,023	55,629
1954(昭和29)	1,047	(23.7)	912	(20.7)	2,238	(50.7)	1,768	(40.0)	470	(10.6)	96	(2.2)	124	(2.8)	4,417	78,646
1957(昭和32)	1,383	(23.7)	2,649	(45.4)	1,415	(24.2)	1,068	(18.3)	346	(5.9)	148	(2.5)	245	(4.2)	5,839	110,641
1960(昭和35)	2,430	(26.2)	3,860	(41.7)	2,288	(24.7)	1,897	(20.5)	391	(4.2)	458	(4.9)	224	(2.4)	9,260	166,806
1961	3,038	(26.3)	3,514	(30.4)	4,053	(35.1)	3,629	(31.4)	423	(3.7)	621	(5.4)	319	(2.8)	11,545	201,708
1962	3,633	(26.7)	4,227	(31.0)	4,521	(33.2)	4,019	(29.5)	502	(3.7)	787	(5.8)	448	(3.3)	13,616	223,288
1963	4,282	(26.2)	5,119	(31.3)	5,439	(33.3)	4,815	(29.4)	624	(3.8)	965	(5.9)	549	(3.4)	16,353	262,286
1964	5,031	(26.3)	5,921	(30.9)	6,415	(33.5)	5,570	(29.1)	845	(4.4)	1,203	(6.3)	567	(3.0)	19,137	303,997
1965(昭和40)	5,475	(27.0)	7,293	(30.4)	7,792	(32.5)	6,798	(28.3)	994	(4.1)	1,516	(6.3)	921	(3.8)	23,996	337,653
1966	7,750	(26.9)	8,680	(30.1)	8,946	(31.0)	7,801	(27.0)	1,145	(4.0)	1,938	(6.7)	1,536	(5.3)	28,850	396,989
1967	8,814	(26.1)	10,213	(30.2)	10,303	(30.5)	9,023	(26.7)	1,280	(3.8)	2,459	(7.3)	2,030	(6.0)	33,820	464,454
1968	10,580	(26.5)	11,854	(29.7)	12,065	(30.2)	10,607	(26.6)	1,457	(3.6)	3,087	(7.7)	2,349	(5.9)	38,933	549,470
1969	13,205	(29.2)	13,970	(30.9)	13,611	(30.1)	11,969	(26.5)	1,642	(3.6)	3,869	(8.6)	593	(1.3)	45,248	650,614
1970(昭和45)	15,558	(28.5)	17,043	(31.2)	16,420	(30.0)	14,425	(26.4)	1,995	(3.6)	4,796	(8.8)	864	(1.6)	54,681	752,985
1971	18,638	(28.7)	20,714	(31.9)	18,511	(28.5)	16,290	(25.1)	2,221	(3.4)	6,079	(9.4)	1,036	(1.6)	64,978	828,993
1972	21,779	(28.0)	24,206	(31.1)	23,132	(29.7)	20,047	(25.7)	3,085	(4.0)	7,441	(9.6)	1,320	(1.7)	77,878	964,863
1973	26,906	(27.5)	30,088	(30.7)	30,715	(31.4)	26,484	(27.0)	4,231	(4.3)	9,040	(9.2)	1,167	(1.2)	97,916	1,167,150
1974	37,219	(27.6)	41,355	(30.6)	43,042	(31.9)	37,247	(27.6)	5,795	(4.3)	11,614	(8.6)	1,757	(1.3)	134,987	1,384,511
1975(昭和50)	44,238	(26.4)	50,754	(30.3)	55,538	(33.2)	48,528	(29.0)	7,010	(4.2)	14,488	(8.7)	2,356	(1.4)	167,374	1,523,616
1976	52,368	(26.1)	60,142	(30.0)	66,526	(33.2)	58,344	(29.1)	8,182	(4.1)	17,224	(8.6)	4,221	(2.1)	200,481	1,712,934
1977	62,801	(26.7)	70,591	(30.0)	77,215	(32.9)	68,016	(28.9)	9,199	(3.9)	20,698	(8.8)	3,682	(1.6)	234,987	1,900,943
1978	71,177	(26.4)	78,973	(29.3)	90,548	(33.6)	80,054	(29.7)	10,494	(3.9)	23,601	(8.8)	5,275	(2.0)	269,574	2,086,022
1979	78,591	(26.4)	86,128	(28.9)	100,825	(33.8)	89,047	(29.9)	11,778	(3.9)	27,083	(9.1)	5,628	(1.9)	298,255	2,252,372
1980(昭和55)	88,844	(26.5)	97,266	(29.0)	110,637	(33.0)	97,952	(29.2)	12,885	(3.8)	32,463	(9.7)	6,053	(1.8)	335,263	2,455,466
1981	100,214	(26.8)	109,799	(29.3)	119,304	(31.9)	105,811	(28.3)	13,493	(3.6)	38,552	(10.3)	6,254	(1.7)	374,123	2,608,013
1982	107,434	(26.8)	117,533	(29.3)	125,597	(31.3)	111,857	(27.9)	13,740	(3.4)	44,366	(11.1)	5,843	(1.5)	400,773	2,733,224
1983	112,755	(26.9)	124,496	(29.7)	125,772	(30.0)	111,075	(26.5)	14,697	(3.5)	49,943	(11.9)	6,656	(1.6)	419,622	2,855,934
1984	118,918	(26.7)	132,073	(29.7)	131,258	(29.5)	115,417	(25.9)	15,841	(3.6)	55,581	(12.5)	7,537	(1.7)	445,367	3,051,441
1985(昭和60)	131,583	(27.1)	145,009	(29.9)	137,387	(28.3)	117,096	(24.1)	20,291	(4.2)	62,020	(12.8)	9,754	(2.0)	485,753	3,241,590
1986	136,729	(26.7)	155,451	(30.3)	142,511	(27.8)	119,378	(23.3)	23,133	(4.5)	68,872	(13.4)	8,935	(1.7)	512,498	3,383,527
1987	143,348	(26.9)	161,630	(30.3)	144,874	(27.1)	120,946	(22.7)	23,928	(4.5)	71,981	(13.5)	11,873	(2.2)	533,706	3,539,891
1988	151,122	(26.4)	172,006	(30.0)	162,491	(28.4)	136,928	(23.9)	25,563	(4.5)	74,309	(13.0)	13,184	(2.3)	573,112	3,768,886
1989(平成元)	163,037	(27.0)	188,462	(31.2)	152,736	(25.3)	126,892	(21.0)	25,844	(4.3)	77,015	(12.8)	21,971	(3.6)	603,221	4,023,113
1990(平成2)	184,985	(27.9)	210,556	(31.7)	161,043	(24.3)	133,853	(20.2)	27,190	(4.1)	83,580	(12.6)	23,228	(3.5)	663,392	4,324,812
1991(平成3)	200,343	(28.3)	224,882	(31.8)	169,652	(24.0)	140,391	(19.9)	29,261	(4.1)	89,374	(12.6)	23,151	(3.3)	707,202	4,554,119

表 2-2 社会保障財源と国内総生産の対前年度伸び率の推移

(単位: %)

年 度	被保険者 拠 出	事 業 主 担 負	公費負担	国庫負担	その他公費	資産収入	そ の 他	合 計	国 総 生 産
1951(昭和26)	25.0	△9.0	77.1	91.3	8.2	35.6	42.8	24.7	20.9
1954(昭和29)	19.6	20.3	11.6	10.7	18.6	26.6	40.3	17.9	10.7
1957(昭和32)	17.8	21.1	20.3	19.8	24.4	22.6	22.5	20.1	17.5
1960(昭和35)	17.5	15.7	17.9	15.7	35.4	24.7	3.3	17.0	15.9
1965(昭和40)	28.7	23.2	21.5	22.0	17.7	26.0	62.4	25.4	11.1
1966	19.7	19.0	14.8	14.8	15.2	27.9	66.8	20.2	17.6
1967	13.7	17.7	15.2	15.7	11.7	26.9	32.2	17.2	17.0
1968	20.0	16.1	17.1	17.6	13.9	25.5	15.7	18.1	18.3
1969	24.8	17.9	12.8	24.8	12.7	25.3	△74.8	13.3	18.4
1970(昭和45)	17.8	22.0	20.6	20.5	21.5	24.0	45.7	20.8	15.7
1971	19.8	21.5	12.7	12.9	11.3	26.8	19.9	18.8	10.1
1972	16.9	16.9	25.0	23.1	38.9	22.4	27.4	19.9	16.4
1973	23.5	24.3	32.8	32.1	37.1	21.5	△11.6	25.7	21.0
1974	38.3	37.4	40.1	40.6	37.0	28.5	50.6	37.9	18.6
1975(昭和50)	18.9	22.7	29.0	30.3	21.0	24.7	34.1	24.0	10.0
1976	18.4	18.5	19.8	20.2	16.7	18.9	79.2	19.8	12.4
1977	19.9	17.4	16.1	16.6	12.4	20.2	△12.8	17.2	11.0
1978	13.3	11.9	17.3	17.7	14.1	14.0	43.3	14.7	9.7
1979	10.4	9.1	11.3	11.2	12.2	14.8	6.7	10.6	8.0
1980(昭和55)	13.0	12.9	9.7	10.0	7.7	19.9	7.6	12.4	9.0
1981	12.8	12.9	7.8	8.0	6.4	18.8	3.3	11.6	6.2
1982	7.2	7.0	5.3	5.7	1.8	15.1	△6.6	7.1	4.8
1983	5.0	5.9	0.1	△0.7	7.0	12.6	13.9	4.7	4.5
1984	5.5	6.1	4.4	3.9	7.8	11.3	13.2	6.1	6.8
1985(昭和60)	10.7	9.8	4.7	1.5	28.1	11.6	29.4	9.1	6.2
1986	3.9	7.2	3.7	1.9	3.9	11.0	△8.4	5.5	4.4
1987	4.8	4.0	1.7	1.3	4.8	4.5	32.9	4.1	4.6
1988	5.4	6.4	12.2	13.2	6.8	3.2	11.0	7.4	6.5
1989(平成元)	7.9	9.6	△6.0	△7.3	1.1	3.6	66.6	5.3	6.7
1990(平成2)	13.5	11.7	5.4	5.5	5.2	8.5	5.7	10.0	7.5
1991(平成3)	8.3	6.7	5.3	4.9	7.6	6.9	△0.3	6.6	5.3

表 2-3 社会保障財源の部門別推移

(単位: 億円)

構成比

(単位: %)

年 度	医 療	年 金	そ の 他	合 計	医 療	年 金	そ の 他	合 計
1969	19,032	19,865	6,350	45,247	42.1	43.9	14.0	100
1970(昭和45)	22,808	24,088	7,785	54,681	41.7	44.1	14.2	100
1971	25,754	30,088	9,136	64,978	39.6	46.3	14.1	100
1972	30,917	36,054	10,907	77,878	39.7	46.3	14.0	100
1973	38,416	46,698	13,802	98,916	38.8	47.2	14.0	100
1974	52,468	63,575	18,945	134,988	38.9	47.1	14.0	100
1975(昭和50)	62,856	80,192	24,326	167,374	37.6	47.9	14.5	100
1976	74,168	99,299	27,013	200,480	37.0	49.5	13.5	100
1977	84,848	119,354	30,785	234,987	36.1	50.8	13.1	100
1978	98,136	136,897	34,542	269,575	36.4	50.8	12.8	100
1979	107,244	152,960	38,051	298,255	36.0	51.3	12.8	100
1980(昭和55)	117,765	176,102	41,395	335,262	35.1	52.5	12.3	100
1981	128,623	200,433	45,067	374,123	34.4	53.6	12.0	100
1982	137,279	214,763	48,731	400,773	34.3	53.6	12.2	100
1983	143,025	224,120	52,477	419,622	34.1	53.4	12.5	100
1984	149,695	241,514	54,157	445,366	33.6	54.2	12.2	100
1985(昭和60)	158,748	269,976	57,029	485,753	32.7	55.6	11.7	100
1986	164,847	289,467	58,186	512,500	32.2	56.5	11.4	100
1987	172,817	301,424	59,465	533,706	32.4	56.5	11.1	100
1988	181,010	330,983	61,119	573,112	31.6	57.8	10.7	100
1989(平成元)	194,751	342,972	65,498	603,221	32.3	56.9	10.9	100
1990(平成2)	210,405	385,356	67,945	663,706	31.7	58.1	10.2	100
1991(平成3)	222,967	411,069	73,167	707,202	31.5	58.1	10.3	100

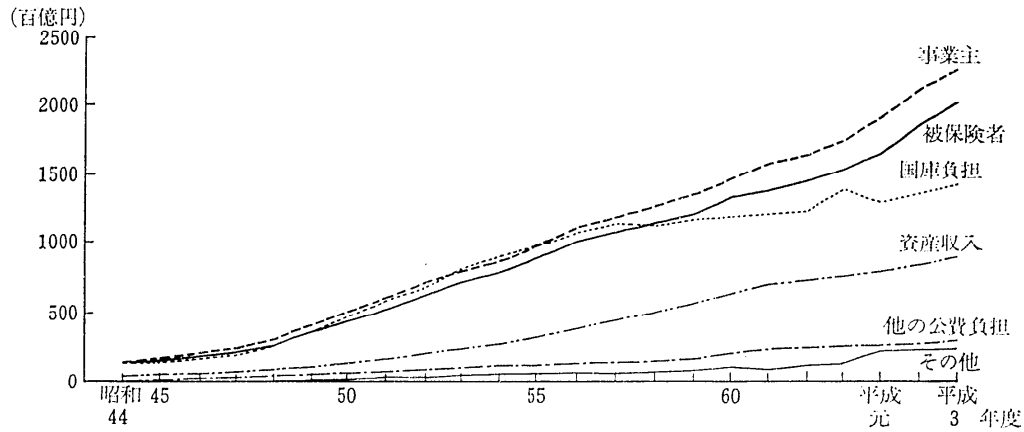


図 2-1 財源別社会保障収入の年次推移

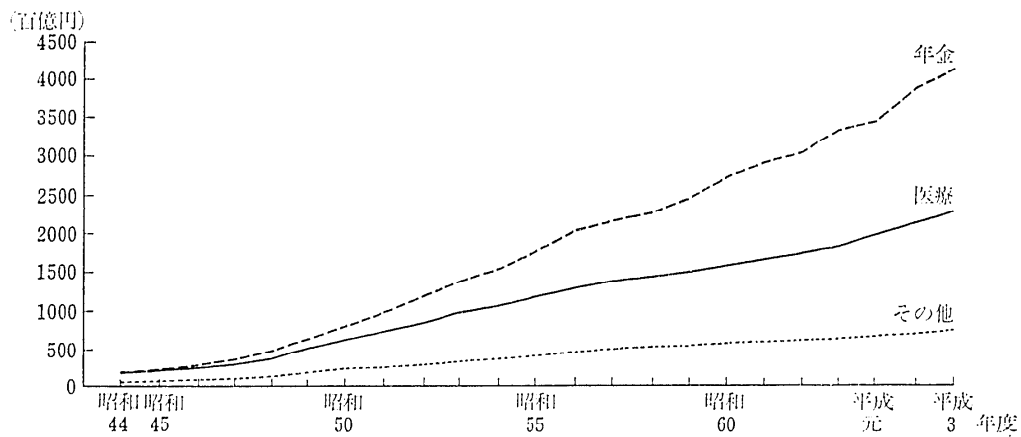


図 2-2 社会保障財源の部門別推移

参考 社会保障財源構成の国際比較

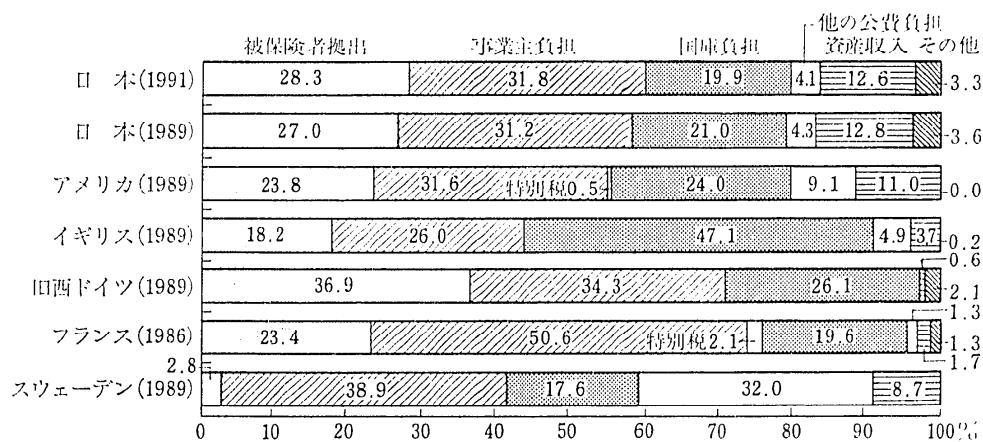


図 2-3 社会保障財源構成の国際比較

付表 ILO 基準による平成3年度社会保険費用

(単位:百万円)

社会保険	収 入					
	拠 出		社会保険 特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
1. 健康保険	2,470,513	2,441,607	—	888,162	—	39,139
(A) 政府管掌健康保険	2,020,125	2,631,413	—	64,538	—	248,199
(B) 組合管掌健康保険	2,804,128	—	—	2,621,794	444,362	—
2. 国民健康保険	335,607	—	—	—	—	—
退職者医療制度(再担)	—	—	—	—	—	—
3. 老人保健	7,107,054	7,107,054	—	1,261,339	623,974	—
4. 厚生年金保険	588,687	1,696,246	—	2,413,946	—	4,665,221
5. 厚生年金基金等	1,450,501	—	—	523	—	1,395,862
6. 国民年金基金等	137,570	—	—	1,497,919	—	276,223
7. 農業者年金基金等	30,309	70,412	—	104,092	—	23,749
8. 船員保険	119,340	119,340	—	5,967	—	2,935
9. 農林漁業団体職員共済組合	142,913	139,774	—	40,566	—	90,799
10. 私立学校教職員共済組合	783,086	1,283,066	—	25,094	7,735	106,776
11. 雇用保険	—	1,640,478	—	272,098	—	204,449
12. 労働者災害補償保険	—	—	—	1,307	—	126,291
家族手当	—	—	—	—	—	—
13. 児童手当	—	117,009	—	27,750	12,191	—
公務員	—	—	—	—	—	—
14. 国家公務員等共済組合	531,894	1,095,325	—	71,422	—	353,279
(A) 国家公務員共済組合	269,165	807,346	—	—	—	121,101
(B) 旧公企業体職員等共済組合	1,578,118	3,003,682	—	—	209,671	1,278,557
15. 地方公務員等共済組合	—	2,043	—	19,314	—	105
16. 旧令共済組合等	—	11,217	—	—	—	—
17. 国家公務員災害補償	0	26,576	—	—	—	4,739
18. 地方公務員等災害補償	—	8,109	—	—	—	—
19. 旧公企業体職員業務災害	887	103,498	—	1,044	—	—
20. 国家公務員恩給	—	163,980	—	—	—	—
21. 地方公務員恩給	—	—	—	—	—	—
公衆保健サービス	—	—	—	593,283	240,349	—
22. 公衆衛生	—	—	—	—	—	—
公的扶助及び社会福祉	—	—	—	984,036	337,658	—
23. 生活保護	—	—	—	1,351,726	1,050,151	—
24. 社会福祉	—	—	—	—	—	—
戦争犠牲者	—	—	—	—	—	—
25. 戦争犠牲者	—	—	—	1,793,218	—	—
総計	20,034,291	22,468,175	—	14,039,138	2,926,091	8,937,424
収入合計	—	—	—	—	—	—
他制度からの移転	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
収入合計	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

付表 つづき

	支 出									
	給 付					そ の 他				
	医 療	現 金	医 療	業 務 災 害		年 金	失 業	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物	計
				現 金	年 金 以 外					
社 会 保 険										
1. 健 康 保 険	3,489,815	276,405	—	—	—	—	—	—	—	3,788,028
(A) 政 府 管 掌 健 康 保 険	2,545,075	196,424	—	—	—	—	—	—	—	2,758,606
(B) 組 合 管 掌 健 康 保 険	4,472,109	48,030	—	—	—	—	—	—	—	4,538,045
2. 国 民 健 康 保 険	963,691	—	—	—	—	—	—	—	—	963,691
退 職 者 医 療 制 度 (再 掲)	6,197,559	—	—	—	—	—	—	—	—	6,197,559
3. 老 人 年 金 基 金 保 険	—	—	—	—	—	11,322,974	—	—	—	11,322,974
4. 厚 生 年 金 基 金 保 険	—	—	—	—	—	787,419	—	—	—	787,419
5. 厚 生 年 金 基 金 保 険	—	—	—	—	—	4,934,161	—	—	—	4,934,161
6. 国 民 年 金 基 金 保 険	—	—	—	—	—	242,269	—	—	—	242,269
7. 農 業 者 年 金 基 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 船 員 年 金 基 金 保 険	30,963	5,610	9,217	4,011	3,858	—	7,579	—	—	1,120
9. 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	—	—	—	—	—	256,834	—	—	—	256,834
10. 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	77,454	5,070	—	—	—	112,553	—	—	—	196,503
11. 雇 用 保 険	—	—	—	—	—	—	1,047,715	—	—	1,047,715
12. 労 働 者 災 害 補 償 保 険	—	—	225,960	459,661	218,630	—	—	—	—	904,251
家 族 手 当	—	—	—	—	—	—	—	138,141	—	138,141
13. 児 童 手 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 務 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合	205,996	10,981	—	3,545	—	1,349,245	—	—	—	1,574,048
(A) 国 家 公 務 員 共 済 組 合	105,191	5,426	—	8,242	—	1,201,875	—	—	—	1,322,102
(B) 旧 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	607,891	34,406	—	6,381	—	3,140,251	—	—	—	3,801,137
15. 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	99	1,479	—	—	—	14,283	—	—	—	15,861
16. 旧 令 共 済 組 合 等	—	—	4,357	4,869	1,885	—	—	—	—	11,110
17. 国 家 公 務 員 災 害 補 償	—	—	7,257	12,927	3,289	—	—	—	—	23,473
18. 地 方 公 務 員 災 害 補 償	—	—	97	7,987	25	—	—	—	—	8,109
19. 旧 公 共 企 業 体 職 員 災 害 補 償	—	—	—	—	—	104,385	—	—	—	104,385
20. 国 家 公 務 員 恩 給	—	—	—	—	—	163,980	—	—	—	163,980
21. 地 方 公 務 員 恩 給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 衆 保 健 サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 公 衆 保 健	587,740	96,652	—	—	—	—	—	2,590	—	686,982
公 的 扶 助 及 び 社 会 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 生 活 保 福	735,311	135	—	—	—	—	—	—	—	1,282,656
24. 社 会 福 祉	20,001	—	—	—	—	—	—	305,780	1,773,782	2,139,603
戦 争 犠 牲 者 補 償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 戦 争 犠 牲 者	3,285	—	—	—	—	1,694,888	—	—	1,852	1,783,893
総 計	19,078,487	680,618	246,888	507,622	227,688	25,325,119	1,055,294	443,920	1,778,224	50,092,203

付表 つづ き (単位: 百万円)

社会保険	支				出	収 支 差
	管理費	その他	小計	他制度への移	支出合計	
1. 健康保険						
(A) 政府管掌健康保険	65,105	102,579	3,955,712	1,534,356	5,490,068	369,912
(B) 組合管掌健康保険	120,002	569,571	3,448,179	1,328,350	4,776,529	453,173
2. 国民健康保険	228,469	317,420	5,083,934	1,550,957	6,634,891	284,076
退職者医療制度(再掲)	—	—	963,691	—	963,691	5,882
3. 老人保健	—	31,085	6,228,644	—	6,228,644	△29,514
4. 厚生年金保険	43,496	179,110	11,545,580	10,875,281	22,420,862	7,136,698
5. 厚生年金基金等	64,979	1,119	853,516	—	853,516	2,827,866
6. 国民年金基金等	138,795	51,344	5,124,300	3,117,860	8,242,160	1,794,415
7. 農業者年金基金等	4,354	3,089	249,712	—	249,712	16,512
8. 船員保険	2,750	19,050	84,159	15,589	99,748	14,093
9. 農林漁業団体職員共済組合	3,009	306	260,149	170,200	430,348	83,053
10. 私立学校教職員共済組合	3,520	691	200,714	165,261	365,975	159,752
11. 雇用保険	73,254	437,704	1,558,673	—	1,558,673	992,735
12. 労働者災害補償保険	42,056	185,147	1,131,455	—	1,131,455	1,115,470
家族手当						
13. 児童手当	7,650	6,564	152,355	—	152,355	30,833
公務員						
14. 国家公務員等共済組合						
(A) 国家公務員共済組合	3,768	3,457	1,581,273	607,795	2,189,068	341,802
(B) 旧公共企業体職員等共済組合	1,856	59	1,324,017	284,246	1,608,263	3,704
15. 地方公務員等共済組合	22,001	2,901	3,826,039	1,734,696	5,560,735	1,840,014
16. 旧令共済組合等	286	5,225	21,372	—	21,372	90
17. 国家公務員災害補償	—	107	11,217	—	11,217	0
18. 地方公務員等災害補償	3,241	219	26,933	—	26,933	5,125
19. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	8,109	—	8,109	0
20. 国家公務員恩給	1,044	—	105,429	—	105,429	0
21. 地方公務員恩給	—	—	163,980	—	163,980	0
公衆保健サービス						
22. 公衆衛生	4,840	141,811	833,633	—	833,633	0
公的扶助及び社会福祉						
23. 生活保護	39,038	—	1,321,694	—	1,321,694	0
24. 社会福祉	27,865	234,410	2,401,877	—	2,401,877	0
戦争犠牲者						
25. 戦争犠牲者	9,325	—	1,793,218	—	1,793,218	0
総計	910,704	2,292,968	53,295,875	21,384,390	74,680,465	17,439,808

注 1) この表(付表)はILO事務局による「社会保険費用調査」の基準に従って算出したものである。

2) 「老人保健」は医療、特定療養費の支給及び老人保健施設施設費の支出に関するもののみ計上されており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上されている。

3) 国民年金には福祉年金及び基礎年金を含む。

4) 農業者年金基金等には国民年金基金を含む。

5) 公衆衛生には結核医療等の公費負担を含む。

6) 家族手当には、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

7) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

8) 0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

備考 社会保険費用の項目説明

1. 収入項目
(1) 資産収入——利子、利息、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転——政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかると医療給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金、国民年金が年金保険各制度から受ける基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金、年金保険各制度が制度間調整勘定から受ける交付金等

(3) その他の収入——受取差滞金、損害賠償金、手数料、補助金、分担金、繰入金、繰越金、雑収入等

2. 支出項目
(1) 管理費——業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等

(2) 他制度への移転——医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金、年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、年金保険各制度の制度間調整勘定への拠出金等

(3) その他の支出——支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等還付金、負担金等